



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	469,535	△2.0	15,698	△1.7	16,895	△1.4	9,252	△4.6
26年12月期第3四半期	479,105	2.2	15,973	90.9	17,138	83.5	9,702	107.1

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 9,420百万円 (△6.0%) 26年12月期第3四半期 10,020百万円 (60.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
27年12月期第3四半期	71.35		—	
26年12月期第3四半期	74.82		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
27年12月期第3四半期	463,223		271,258		58.5	2,089.39
26年12月期	479,747		270,352		56.3	2,082.60

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 270,937百万円 26年12月期 270,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年12月期	—	20.00	—		
27年12月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	656,000	△0.5	25,200	0.4	26,600	0.2	15,100	△5.8	116.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	151,079,972 株	26年12月期	151,079,972 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	21,407,106 株	26年12月期	21,404,708 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	129,673,723 株	26年12月期3Q	129,678,039 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに鈍い動きがみられる等、景気は停滞気味な基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、累計期間での売上高は4,695億35百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は156億98百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は168億95百万円（前年同期比1.4%減）、四半期純利益は92億52百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、画質や操作性、生産性の向上を図った5月発売の新製品「C3300」シリーズ等を拡販し、新規顧客の開拓に取り組みました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力し、好調に推移しました。これらの結果、MFP全体で出荷台数を伸ばしたものの、売上は横ばいとなりました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものとされます。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8720/8730i」や、大量出力業務向けに5月に発売したカラー機の新製品「Satera LBP9950Ci」の拡販に取り組みました。しかしながら、大型案件の減少等により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジは第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、累計期間での売上は減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、主力のCAD（コンピューター支援設計）市場の低迷等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、専任販売組織の増強等により、監視用途に加えマーケティング用途等新しい市場の開拓に努めた結果、売上は好調に推移しました。プロジェクターは、デジタルサイネージ等の新市場の開拓に努めたことにより、売上は好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に推移したものの、保守料金の単価下落が続いたため、売上は横ばいとなりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、ITソリューション部門が順調に推移したことにより第3四半期は増収となったものの、前年第1四半期の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、累計期間での売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、連帳プリンターが出荷台数を伸ばし、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、累計期間では2,447億54百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業収益の回復を背景として、金融機関を中心に幅広い業種でIT投資が増え、堅調に推移したものとされます。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ（ゼロからの新規開発）またはソリューションパッケージを用いて行っております。累計期間では、金融や産業向けを中心に主力のシステム開発案件は好調に推移しました。しかしながら、今年度よりシステム運用サービスの売上の一部をITインフラ・サービス事業に組み替えた影響により、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。累計期間では、前年同期の大学向け大型案件に対する反動等があったものの、基盤ソリューションの大型案件受注や、データセンターサービスの順調な推移等により、売上は横ばいとなりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。累計期間では、製造業の主要顧客向け案件が引き続き順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。累計期間では、セキュリティ関連の製品等が順調に推移しましたが、前年同期の「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は第3四半期では増収となったものの、累計期間では1,053億37百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費低迷の長期化等により、減少したものとされます。レンズ交換式デジタルカメラは、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルや交換レンズが好調に推移しました。また、4月発売のエントリーモデル「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」を中心に拡販を図った結果、シェアNo. 1を継続するとともに、売上は増加しました。コンパクトデジタルカメラは、市場の縮小により売上は減少しました。しかしながら、プレミアムモデル「PowerShot G7 X」、高倍率ズームモデル「PowerShot SX710 HS」等の拡販に注力し、シェアNo. 1を継続しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものとされます。当社は、昨年発売した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、9月発売の新製品「PIXUS MG7730」の積極的な販売促進策を実施し、シェアNo. 1を継続しました。しかしながら、市場が低調に推移した影響により、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、放送局向け情報カメラのHD（高品位）モデルへの更新案件が低調に推移した結果、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、累計期間では1,199億79百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が上昇傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測装置の販売及び保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

(医療関連)

医療関連は、前年同期に医用画像機器の大型案件があった影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は207億48百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は188億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益165億53百万円、減価償却費116億96百万円、売上債権の減少217億71百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加39億97百万円、仕入債務の減少118億48百万円、法人税等の支払104億67百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は422億16百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94億80百万円、無形固定資産の取得による支出25億29百万円、短期貸付金の増加による支出299億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は61億54百万円となりました。これは主に、配当金の支払58億36百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末残高より294億85百万円減少して、911億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度の第4四半期を展望しますと、わが国の経済は一部に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、第3四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直した結果、平成27年7月22日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	666,000	26,000	27,200	15,600
今回修正予想 (B)	656,000	25,200	26,600	15,100
増減額 (B - A)	△10,000	△800	△600	△500
増減率 (%)	△1.5	△3.1	△2.2	△3.2
ご参考 前期実績 (平成26年12月期)	659,432	25,087	26,553	16,030

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	13,721
受取手形及び売掛金	128,473	106,801
有価証券	84,500	77,400
商品及び製品	26,471	30,205
仕掛品	488	790
原材料及び貯蔵品	855	847
繰延税金資産	4,860	4,846
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	7,300
貸倒引当金	△113	△72
流動資産合計	339,596	321,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,152	47,450
機械装置及び運搬具（純額）	9	71
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,382
レンタル資産（純額）	10,637	11,231
土地	36,301	36,263
リース資産（純額）	584	454
有形固定資産合計	100,059	99,853
無形固定資産		
のれん	1,090	875
ソフトウェア	9,362	8,644
リース資産	116	87
施設利用権	317	317
その他	20	16
無形固定資産合計	10,906	9,941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,292
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	16,478
差入保証金	5,338	5,304
その他	2,859	2,759
貸倒引当金	△357	△312
投資その他の資産合計	29,184	31,533
固定資産合計	140,151	141,328
資産合計	479,747	463,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	89,489
リース債務	343	245
未払費用	24,115	16,496
未払法人税等	5,918	3,292
未払消費税等	7,619	3,437
賞与引当金	3,346	13,523
役員賞与引当金	119	61
製品保証引当金	679	638
受注損失引当金	21	—
その他	21,270	16,319
流動負債合計	164,770	143,505
固定負債		
リース債務	445	372
繰延税金負債	540	584
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	849
退職給付に係る負債	37,862	41,945
その他	4,748	4,679
固定負債合計	44,623	48,459
負債合計	209,394	191,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,820
利益剰余金	143,864	144,618
自己株式	△31,905	△31,910
株主資本合計	268,082	268,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,398
為替換算調整勘定	272	219
退職給付に係る調整累計額	1	△511
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,106
少数株主持分	291	320
純資産合計	270,352	271,258
負債純資産合計	479,747	463,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	479,105	469,535
売上原価	309,509	300,003
売上総利益	169,595	169,531
販売費及び一般管理費	153,622	153,833
営業利益	15,973	15,698
営業外収益		
受取利息	198	217
受取配当金	74	91
受取保険金	593	584
その他	518	619
営業外収益合計	1,385	1,513
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	4	—
為替差損	—	116
その他	190	178
営業外費用合計	219	316
経常利益	17,138	16,895
特別利益		
固定資産売却益	2	11
負ののれん発生益	12	—
災害に伴う受取保険金	—	21
投資有価証券売却益	4	—
その他	5	0
特別利益合計	24	33
特別損失		
固定資産除売却損	155	152
災害による損失	—	14
グループ再編関連費用	—	102
その他	97	105
特別損失合計	253	375
税金等調整前四半期純利益	16,910	16,553
法人税等	7,183	7,279
少数株主損益調整前四半期純利益	9,726	9,274
少数株主利益	24	21
四半期純利益	9,702	9,252

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,726	9,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	694
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	45	△35
退職給付に係る調整額	—	△512
その他の包括利益合計	293	145
四半期包括利益	10,020	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,000	9,380
少数株主に係る四半期包括利益	19	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,910	16,553
減価償却費	12,911	11,696
のれん償却額	78	182
負ののれん発生益	△12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△403	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△728
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,080	10,177
受取利息及び受取配当金	△273	△308
支払利息	24	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	118	110
売上債権の増減額(△は増加)	32,675	21,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,605	△3,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,458	△11,848
その他	△10,737	△14,476
小計	37,204	29,069
利息及び配当金の受取額	272	306
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△5,602	△10,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,849	18,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,375	△9,480
有形固定資産の売却による収入	16	98
無形固定資産の取得による支出	△2,332	△2,529
投資有価証券の取得による支出	△136	△111
投資有価証券の売却による収入	8	18
子会社株式の取得による支出	△939	—
関係会社株式の売却による収入	236	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,278	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△40	△29,999
定期預金の増減額(△は増加)	100	—
その他	108	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,632	△42,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△399	△300
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△3,505	△5,836
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△70	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,994	△6,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,221	△29,485
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,404	91,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	248,335	87,160	122,950	20,618	40	479,105	—	479,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,007	—	—	—	26,007	△26,007	—
計	248,335	113,167	122,950	20,618	40	505,112	△26,007	479,105
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,665	2,503	7,383	△921	342	15,973	—	15,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,754	83,798	119,979	20,748	254	469,535	—	469,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,538	—	—	—	21,538	△21,538	—
計	244,754	105,337	119,979	20,748	254	491,073	△21,538	469,535
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,815	2,641	6,273	△366	334	15,698	—	15,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。